

令和元年度 事業・決算報告書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

I. 事業報告

II. 決算報告

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書
7. 財産目録

III. 監査報告書

公益社団法人日本エアロビック連盟

I . 事業報告

令和元年度(2019 年度)の事業報告

I. 公益目的事業

1. 競技会に関する事業

(1)スズキワールドカップ 2019 第 30 回エアロビック世界大会

・「SUZUKI WORLD CUP 2019 第 30 回エアロビック世界大会」は「FIG ワールドシリーズ東京国際」を併設して、国際エアロビック連盟(IAF)、国際体操連盟(FIG)と共催した。

期 日	予選 4 月 13 日(土)、決勝 4 月 14 日(日)
会 場	大田区総合体育館
参 加	22 ヶ国、199 名
成 績 (日本代表)	<ul style="list-style-type: none"> ・ AG1 女子シングル 2 位、5 位 ・ AG1 男子シングル 6 位 ・ AG1 ミックスペア 5 位、6 位 ・ AG1 トリオ 3 位、4 位 ・ AG2 女子シングル 5 位 ・ AG2 男子シングル - ・ AG2 ミックスペア - ・ AG2 トリオ 3 位 ・ シニア男子シングル 3 位 ・ シニア女子シングル 優勝 ・ ミックスペア - ・ トリオ 7 位、8 位 ・ グループ 2 位、8 位
放 送	NHK BS-1 4 月 21 日(日) 14:00~14:50 本放送 5 月 10 日(金) 13:00~13:50 以下再放送 5 月 31 日(金) 10:00~10:50 6 月 30 日(日) 0:50~1:40 7 月 19 日(金) 9:00~9:50

(2)スズキジャパンカップ 2019 第 36 回全日本総合エアロビック選手権大会

・エアロビック競技の国内最高峰の大会として「スズキジャパンカップ 2019 第 36 回全日本総合エアロビック選手権大会」の都道府県大会、地区大会、全国大会を開催した。

・競技者を対象とした日本代表選手選考会と、愛好者を対象とした「全国エアロビック交流大会」の後継としてエンジョイ・チーム部門を実施した。

<都道府県大会>

・5 月~10 月の期間に全国都道府県において各都道府県大会を行った。

<地区大会>

東北地区大会	8 月 25 日(日)	岩槻文化公園体育館	参加者 21 名
東日本地区大会	8 月 25 日(日)	岩槻文化公園体育館	参加者 86 名
西日本地区大会	9 月 16 日(祝月)	RACTAB ドームサブアリーナ	参加者 144 名
九州地区大会	9 月 28 日(日)	福岡市立早良体育館	参加者 42 名
中部地区大会	10 月 20 日(日)	中村スポーツセンター	参加者 49 名

<全国大会>

期 日	11月9日(土)・10日(日)
会 場	大田区総合体育館(東京都大田区)
出場者	614名
放 送	NHKBS-1 11月24日(日) 6:00~7:50(100分) 11月30日(土) 0:55~2:35(100分) 12月3日(火) 9:00~10:50(100分)

(3)第15回 JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2020

- ・ユースの全国大会として「JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と共催した。
- ・総務省・文部科学省の「スポーツ拠点づくり推進事業」の助成によりスタート。第11回大会から凸版印刷(株)、地元企業等の協賛を得て大会継続を図った。

期 日	1月19日(日)
会 場	エコパアリーナ(メインアリーナ)
参加者	343名

(4)第19回全日本学生エアロビック選手権大会

第10回全日本高等学校エアロビック選手権大会

- ・学生エアロビックの全国大会として、大学、専門学校、高校、中学を対象に全日本学生エアロビック選手権大会を開催した。

期 日	8月24日(土)
会 場	岩槻文化公園体育館(埼玉県さいたま市)
参加者	大学、短大、専門学校 19校、81名 高校、中学校 34校、40名

(5)第10回全国ユースフライト・エアロビック選手権大会

- ・「スポーツエアロビック 2019」のユースフライト部門の上位者による全国大会を開催した。

期 日	1月18日(土)
会 場	エコパアリーナ(メインアリーナ)
参加者	計244名

(6)第15回全国フライト・エアロビック選手権大会

- ・「スポーツエアロビック 2019」の一般フライト部門上位者による全国大会を開催した。

期 日	2月23日(土)
会 場	熊取町立総合体育館(大阪府熊取町)
参加者	計418名 ※コロナの影響で実際は367名

(7)スポーツエアロビック 2019

- ・地域のエアロビック競技普及を目的に「スポーツエアロビック大会」を全国10会場で開催した。また、部門により全国大会予選を兼ねて行った。

宮城オープン	5月3日(祝金) フライト競技/公式競技	仙台市 泉総合運動場体育館	参加者 256名
埼玉オープン	5月18日(土) フライト競技 5月19日(日) 公式競技	岩槻文化公園体育館	参加者 229名 参加者 116名
富山オープン	6月1日(土) フライト競技 6月2日(日) 公式競技	富山市総合体育館	参加者 182名 参加者 82名
静岡オープン	6月15日(土) フライト競技 6月16日(日) 公式競技	エコパサブアリーナ	参加者 204名 参加者 119名

大阪オープン	7月6日(土) フライト競技/公式競技/チーム競技	熊取町ひまわりドーム	参加者 330名
北海道オープン	7月28日(土) フライト競技/公式競技/チーム競技	北翔大学 第1体育館アリーナ	参加者 182名
南東京オープン	8月17日(土) 公式競技/チーム競技 9月22日(日) フライト競技	品川区立総合体育館	参加者 196名 参加者 248名
鳥取オープン	9月7日(土) フライト競技 9月8日(日) 公式競技/チーム競技	三朝町総合 スポーツセンター	参加者 138名 参加者 138名
福岡オープン	12月7日(土) フライト競技 12月8日(日) 公式競技/チーム競技	北九州市立若松体育館	参加者 152名 参加者 100名
北東京オープン	12月21日(土) フライト競技 12月22日(日) 公式競技/チーム競技	滝野川体育館	参加者 342名 参加者 249名

【全国大会の予選内容】

- ①JOC ジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ、ジュニア・ユースチーム部門予選
- ②スズキジャパンカップ 2019 第36回全日本総合エアロビック選手権大会予選
- ③全国フライト・エアロビック選手権大会予選
- ④全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選

【チームチャレンジ】

北海道オープンでは、生涯エアロビック普及の観点からエンジョイ・チームを実施。
3チーム、20名が参加。

(8)第10回登録クラブエアロビック選手権大会 2019

・競技エアロビック登録クラブ間の交流と競技力向上を目的として開催した。

期 日	7月7日(日)
会 場	熊取町ひまわりドーム
参加者	計 118名

(9)国際大会への派遣

・国際体操連盟(FIG)主催の下記の国際大会に選手、審判員を派遣した。

■第30回 SEA Games

期 間	12月6日～12月11日(6日間)
開催地	フィリピン・マニラ
派遣数	1名(審判1)
成 績	－

■FIG World Cup Series ポルトガル大会

期 間	3月24日～3月30日(7日間)
開催地	ポルトガル・カンタンヘーデ
派遣数	6名(選手3、審判2、コーチ1)
成 績	－(新型コロナウイルス蔓延により催行中止)

2. 資格付与に関する事業

(1)エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

①JAF National Camp 2020

・各種指導者新規養成、資格更新研修会を集合して「JAF National Camp 2020」を開催した。

- 【会 場】 国立オリンピック記念青少年総合センター
【期 間】 令和2年(2020年)2月7日(金)～11日(祝火)
【受講者】 539名

講座/プログラム	受講者
<中央研修会>	
指導専門委員(7日～8日)	45名
TA中央研修会(8日)審判員合同	21名
TA中央研修会(8日)指導専門委員合同	16名
審判員中央研修会(8日：S・A級)	27名
審判員中央研修会(8日：B・C級)	21名
昇級試験(8日)	6名
JAF資格更新研修会(8日)	29名
TA中央研修会(9日)審判員合同	18名
TA中央研修会(9日)JADA講義	21名
審判員中央研修会(9日：S・A級)	21名
審判員中央研修会(9日：B・C級)	19名
エアロビック技能検定員中央研修会(9日)	20名
TA中央研修会(11日)	8名
エアロビック技能検定員中央研修会(11日)	15名
ジュニア・エアロビック技能検定員中央研修会(11日)	7名
審判員中央研修会(11日：C級)	22名
JAF資格更新研修会(11日)	9名
<新規養成講習会>	
エアロビックリーダー養成講習会(7日～8日)	8名
スローエアロビック指導員養成講習会(7日)	18名
エアロビック技能検定員移行講習会(9日)	6名
<強化練習会>	
SUPER CAMP【A】(8日)	27名
SUPER CAMP【B】(8日)	25名
SUPER CAMP【C】(8日)	6名
SUPER CAMP【D】(9日)	20名
SUPER CAMP【E】(9日)	23名
SUPER CAMP【F】(11日)	17名
SUPER CAMP【G】(11日)	16名
<一般参加講座>	
難度・実施審判集中講座(8日)	15名
新フライト競技 チャレンジイベント	33名

②資格更新研修会

・TA資格

地区	日程	会場	受講者
大阪会場	1月11日(土)	ひまわりドーム	12名

(2)日本スポーツ協会承認校、JAF認定校と指導者養成の共催事業

・日本スポーツ協会承認校及びJAF認定校と共催して、各種指導員の養成を行った。

①公認エアロビックコーチ1の新規養成

■承認校による新規養成

学校/会場	受講者
至学館大学短期大学部	1名
大阪社会体育専門学校	1名

■認定校による新規養成

学校/会場	受講者
北翔大学	2名
盛岡大学短期大学部	10名
作新学院大学	13名
園田学園女子大学	11名

②アクアエアロビック指導員(Ⅱ種)養成講習会

学校/会場	受講者
作新学院大学	10名
園田学園女子大学	5名

③キッズ・ジュニアエアロビック指導員養成講座

学校/会場	受講者
修紅短期大学	34名
山梨学院短期大学	15名

④スローエアロビック指導員養成講座

学校/会場	受講者
日本工学院八王子専門学校	20名

(3)都道府県連盟と指導者養成の共催事業

- ・県連盟と共催で各種指導員の資格更新研修会を行った。

①JAF 資格更新研修会

- ・JAF 認定指導者と公認指導者の資格更新を兼ねて開催した。

県連盟	日程	会場	受講者
奈良県	4月29日(祝月)	SGC フィットネススタジオ	9名
群馬県	11月24日(日)	ALSOK ぐんま総合スポーツセンター本館	7名
静岡県	12月1日(日)	島田市ローズアリーナ 多目的室	16名
神奈川県	1月12日(日)	神奈川県立スポーツ会館 地下会議室	6名

3. 講座・セミナー・育成に関する事業

(1)選手育成事業

①選手強化練習会「JAF スーパーキャンプ」

- ・競技力強化と底辺拡大を目的に「スーパーキャンプ」を開催した。

地区	日程	会場	参加者
大阪会場	1月11日(土)	熊取町ひまわりドーム	36名

4. 体験活動等に関する事業

(1)エアロビック技能検定事業

- ・技術向上の目標と活動のモチベーションづくりを目的として、都道府県連盟および関係団体と協力して年間を通して実施した。

■第3版エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	77	73	42
4	159	157	149
3	94	87	90
2	63	51	51

1	27	21	21
特	7	3	3
合計	427名	392名	356名

■ジュニア・エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	215	212	212
4	184	169	169
3	170	130	130
2	172	63	63
1	125	48	48
合計	866名	622名	622名

【通算受検者数】 51,291人

【通算登録者数】 36,754人

(2)生涯エアロビック普及事業

①スローエアロビック普及支援事業 スローエアロビック指導員養成講習会 受講者 422名

- ・スズキ(株)の特別協賛で、中高年層の健康体力づくりと健康寿命の延伸を目的としたスローエアロビック普及支援活動を都道府県エアロビック連盟と一体となつてすすめた。
(事業申請件数は県連盟 235 件、本部 50 件、合計 285 件)
- ・このほか、スローエアロビック指導員養成講習会を充実させ指導員の増加を図つた。さらには都道府県体育協会の加盟促進と都道府県連盟活動の活性化を図つた。

②スポーツ拠点づくり推進事業(袋井事業)

- ・「JOC ジュニアオリンピックカップ」の大会開催の他、地域活性化を目的に袋井市と袋井市商工会議所等の協力、凸版印刷(株)等の協賛を得て市民を対象としたエアロビック普及事業の支援をすすめた。

③フィットネスレガシー2020 エクササイズ動画コンクール事業

- ・(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会と共催して、エアロビックの底辺拡大と生涯エアロビックの普及および指導者間の連携を目的とした動画コンクール「フィットネスレガシー2020」を実施した。
- ・73 作品が応募。厚生労働大臣賞およびスポーツ庁長官賞の他、10 作品を優秀賞として表彰。
(参加料) 無料

後援	厚生労働省、スポーツ庁
共催	(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会
期間	11月～4月
応募数	73 団体(ラージ部門 5 団体、ミドル部門 38 団体、スモール部門 30 団体)
表彰	厚生労働大臣賞、スポーツ庁長官賞、団体賞

④障害者エアロビック普及事業

■全国アダプテッドエアロビック協議会との催事の開催協力

- ・12月15日(日)、指導者を対象に全国アダプテッドエアロビック・シンポジウムを神奈川県エアロビック連盟、全国アダプテッドエアロビック協議会と共催して行った。(参加者 23 名)
- ・3月1日(日)に開催予定していた障がい者と健常者が交流して行う第 21 回アダプテッドエアロビック大会は、新型コロナウイルス感染拡大のため6月に延期して行うものとした。

■ナイスハート基金の指導者派遣の協力

- ・(公財)ナイスハート基金が主催する障害者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあいのスポーツ広場」の催事協力と指導者派遣を以下の通り行った。

期間	会場	延参加者
4月～12月	鹿児島市、栃木市、音更市、須賀川市、京都市、橿原市、人吉市、小城市、長崎市、前橋市、米子市、松江市、横浜市 以上13ヶ所	3,853名

⑤学校体育への普及推進事業

- ・公益財団法人鈴木道雄記念財団の助成を受けて小学校、中学校の新学習指導要領に例示された「体づくり運動」領域におけるエアロビクス指導に必要な知識と技能の向上を目指す研修会を前年度作成した教材を活用して開催した。この研修会を通じて体育授業におけるエアロビクスの普及啓発をすすめていく。

県連盟	日程	会場	受講者
富山県	7月31日(水)	富山県総合体育センター	69名
富山県	8月1日(木)	富山県西部体育センター	48名
富山県	8月26日(月)	砺波体育センター	50名
鹿児島県	8月27日(火)	野田農村環境改善センター	30名
静岡県	9月17日(火)	浜松市立花川小学校	17名
大阪府	2月23日(日)	大阪体育大学	34名

※北海道、埼玉、神奈川での研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。

※上記の他、スポーツ庁主催の指導主事を対象とする中央研修会および浜松市小学校体育連合等の指導者研修会で作成教材を配布。

- ・エアロビクスの研究活動を大阪体育大学と協働で行った他、小学校支援級用のエアロビクスの指導法をNPO法人と開発。それらを参考に学校体育普及委員会と体育授業の進め方を検討しオリジナル音楽と動画を作成してWebサイトから配信した。

5. 表彰・コンクールに関する事業

(1)JAF 表彰事業

- ・表彰規程に基づき、JAF 定時総会及びジャパンカップ全国大会の会場で下記の表彰を行った。

栄光賞	5名	選手強化委員会推薦
優秀指導者賞	1名	選手強化委員会推薦
功労賞	5名	県連盟推薦

(2)日本スポーツ協会の表彰

- ・日本スポーツ協会に平成30年度公認スポーツ指導者表彰としてエアロビック指導員4名を推薦した。

(3)都道府県自治体等の表彰

- ・自治体による選手・指導者・チームの受賞についてJAFホームページ上で告知を行った。

6. 調査・資料収集に関する事業

(1)機関誌発行事業

①広報誌スマイルの発行

- ・エアロビック普及を目的に広報誌として年4回発行した。令和元年度もスポーツ振興くじの助成を受けて制作をすすめた。

②JAF ホームページの運営

- ・ホームページを使って、組織、競技エアロビック、生涯エアロビック等各種情報提供をすすめた。また、「JAF Facebook」により、より身近な情報提供をタイムリーに行った。

(2)指導ツール等の制作事業

①「スローエアロビック」の音楽と動きづくり

- ・スローエアロビックのオリジナルの動きを作成し動画として会員マイページより配信した。
- ・JAF オリジナル音楽を作成し、主な楽曲を3月末発送の機関誌にCDとして同封した。

②「学校体育」のプログラムづくり

- ・小学校高学年用の JAF オリジナル音楽を使用した指導用動画を作成して Web サイトから配信した。

II. 収益事業等

1. 相互扶助事業

(1)ブロック協議会の活動支援

- ・本部役員も参加して、全国7地区でブロック会議を開催し、ブロック内の共同事業、共同イベント等の開催の検討、地域活性化の意見交換を行った。なお、東北ブロック会議は10月の豪雨災害のため本年度は開催することができなかった。

(地域ブロック区分)

北海道ブロック、東北ブロック、関東ブロック、中部ブロック、近畿ブロック、中国ブロック、四国ブロック、九州ブロック

(2)全国アダプテッドエアロビック協議会の活動支援

- ・神奈川県エアロビック連盟と連携して「全国アダプテッドエアロビック協議会」の支援と、障害者スポーツとして、アダプテッドエアロビック普及の支援を行った。

III. その他法人運営に必要な事業

1. 関連団体との協調と連携

(1)中央省庁との協調と連携

- ・文部科学省、厚生労働省、スポーツ庁等の中央省庁と大会後援の申請、関連事業の調整協議等を定期的にすすめた。

(2)日本オリンピック委員会(JOC)、日本スポーツ協会(JSPO)との協調と連携

- ・日本オリンピック委員会(JOC)と JOC ジュニアオリンピックカップの開催を協力してすすめた。
- ・日本スポーツ協会と「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を協力してすすめた。

(3)日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・国際体操連盟(FIG)と共催による大会の開催、国際体操連盟(FIG)主催の国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめた。

(4)JADA(日本アンチ・ドーピング機構)との強調と連携

- ・全国大会出場選手及び日本代表選手に対して、Eラーニングでの学習及びリーフレット配布による事前学習を義務付けた。
- ・日本代表選手に対して、ナショナルキャンプでの JADA 主催講習会への参加を義務づけた。
- ・季刊誌「スマイル」や、大会プログラムに JADA の啓蒙広告を掲載するなど、一般関係者に対する啓蒙活動も行った。

(5)国会議員連盟との協調と連携

- ・第4回超党派によるエアロビック普及推進議員連盟に出席し、事業協力と情報提供を行った。

日時	令和元年(2019年)12月3日(水) 12:00~13:00
場所	衆議院第一議員会館 地階 第5会議室(東京)
出席者	議員30名(代理出席含)、官庁関係5名、団体出席者5名他

2. 組織の整備と支援に関する事業

(1) 県連盟活動の活性化支援

- ・26年度末までに全国47都道府県の全てにエアロビック連盟が設立したことから、各県エアロビック連盟の活動活性化を図るため、ブロック協議会の設立とブロック主催イベントの促進をすすめた。
- ・県連盟の組織強化並びにエアロビック県大会規模の促進を図るため、各都道府県のスズキ代理店に対して県連盟の事業協賛の紹介を行った。

(2) 県体育協会加盟の推進と支援

- ・全国半数以上(24県)の県体協加盟を達成したことから、2023年(令和5年)佐賀国スポからエアロビックの「公開競技」の参加が決定している。

既存加盟	30	平成31年(2019年)3月末
新規加盟	1	島根
合計	31	令和2年(2020年)4月末現在

(3) 賛助会員獲得の推進(法人・個人)

- ・令和元年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	62口	法人特別賛助会員 10社 法人一般賛助会員 12社 エアロビック認定校 11校 競技登録クラブ 29クラブ
個人賛助会員	1,721人	令和2年(2020年)3月現在

(4) 選手登録獲得の推進

- ・令和元年度選手登録の状況は、次の通りとなった。

選手登録数	1,264人	令和2年(2020年)3月現在
-------	--------	-----------------

3. 専門委員会に関する活動

(1) 総務委員会

- ・財務、事業、人事、組織運営等、本連盟の事業運営全般について総括的に検討と問題解決をすすめた。特に今年度は新型コロナウイルスによるスズキワールドカップ2020の開催中止や、FIG世界選手権大会/年齢別競技会への派遣等、選手派遣に関する案件について緊密に取りすすめた。

(2) 審判委員会

- ・年間を通じて、審判技術向上と認定大会の審判員ノミネートや実施報告のとりまとめをすすめた。
- ・2020年度から実施予定の新しいフライト種目について、大会運営や審査方法について検討を行い取りまとめた。
- ・2021年度から実施予定の新種目「エアロダンス」についての議論を進めた。

(3) 普及指導委員会

- ・技能検定の5級プログラムを富山県エアロビック連盟と協働で作成した。
- ・各分野別に生涯エアロビック普及と課題収集をすすめ、今後の指導者養成事業を検討した。
- ・各種指導者資格のレポートの採点ほか、資格認定の合否判定を行った。
- ・広報誌スマイルの各分野別の企画編集の協力をを行った。
- ・公認スポーツ指導者制度の改定に合わせて、コーチ1のカリキュラム等の検討をすすめた。

(4) 選手強化委員会

- ・スズキワールドカップ 2019 で日本選手団の統括を行った。
- ・日本体操協会アクロ体操委員会と合同練習会を開催し情報交換を行った。
- ・広報誌スマイルへの執筆と情報提供を行った。
- ・ナショナルキャンプ 2020 で指導者研修の他、ユース選手の強化指導を行った。
- ・強化選手、強化候補選手のノミネートと合わせて強化方針 2020 を作成した。

(5)学校体育普及推進委員会

- ・公益財団法人鈴木道雄記念財団の助成を受けて、他種目（ランニング、縄跳び）との運動効果の検証を行った他、小学生 5・6 年を対象とするエアロビクス運動のプログラムを作成した。
- ・公益財団法人鈴木道雄記念財団の助成を受けて、富山、静岡、鹿児島、大阪で教員向けの研修会を催した。

以上

II. 決算報告

貸借対照表
令和 2年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	62,688,987	59,528,194	3,160,793
未収入金	1,523,068	2,442,916	△ 919,848
商品	823,989	883,222	△ 59,233
貯蔵品	1,124,547	938,455	186,092
前払費用	2,500,121	2,812,832	△ 312,711
立替金	2,259,713	-	2,259,713
流動資産合計	70,920,425	66,605,619	4,314,806
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	11,630,250	22,041,000	△ 10,410,750
基本財産合計	11,630,250	22,041,000	△ 10,410,750
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,225,381	18,709,763	△ 5,484,382
大会運営積立資産	123,640,350	162,566,300	△ 38,925,950
エアロビックフロア取得資産	8,500,000	8,400,000	100,000
特定資産合計	145,365,731	189,676,063	△ 44,310,332
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	-
什器備品	5	5	0
電話加入権	10,000	10,000	-
ソフトウェア	10,184,167	15,739,167	△ 5,555,000
保証金	2,896,620	2,896,620	-
その他固定資産合計	13,090,794	18,645,794	△ 5,555,000
固定資産合計	170,086,775	230,362,857	△ 60,276,082
資産合計	241,007,200	296,968,476	△ 55,961,276
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,122,737	11,454,142	△ 2,331,405
未払費用	2,113,027	3,227,641	△ 1,114,614
前受金	1,402,840	1,022,356	380,484
預り金	1,050,426	2,017,403	△ 966,977
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,129,000	1,424,700	704,300
流動負債合計	15,888,030	19,216,242	△ 3,328,212
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,225,381	18,709,763	△ 5,484,382
固定負債合計	13,225,381	18,709,763	△ 5,484,382
負債合計	29,113,411	37,926,005	△ 8,812,594
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	11,630,250	22,041,000	△ 10,410,750
指定正味財産合計	11,630,250	22,041,000	△ 10,410,750
(うち基本財産への充当額)	(11,630,250)	(22,041,000)	(△10,410,750)
2. 一般正味財産	200,263,539	237,001,471	△ 36,737,932
(うち特定資産への充当額)	(132,140,350)	(170,966,300)	(△38,825,950)
正味財産合計	211,893,789	259,042,471	△ 47,148,682
負債及び正味財産合計	241,007,200	296,968,476	△ 55,961,276

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	29,215,375	4,182,057	29,291,555	-	62,688,987
未収入金	1,679,222	36,180	17,799,804	△ 17,992,138	1,523,068
商品	-	823,989	-	-	823,989
貯蔵品	1,028,513	-	96,034	-	1,124,547
前払費用	1,511,770	-	988,351	-	2,500,121
短期貸付金	-	-	6,191,541	△ 6,191,541	-
立替金	2,259,713	-	-	-	2,259,713
流動資産合計	35,694,593	5,042,226	54,367,285	△ 24,183,679	70,920,425
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	-	-	11,630,250	-	11,630,250
基本財産合計	-	-	11,630,250	-	11,630,250
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	-	-	13,225,381	-	13,225,381
大会運営積立資産	123,640,350	-	-	-	123,640,350
エアロビックフロア取得資産	8,500,000	-	-	-	8,500,000
特定資産合計	132,140,350	-	13,225,381	-	145,365,731
(3) その他固定資産					
建物附属設備	-	-	2	-	2
什器備品	4	-	1	-	5
電話加入権	-	-	10,000	-	10,000
ソフトウェア	2,557,500	-	7,626,667	-	10,184,167
保証金	229,020	-	2,667,600	-	2,896,620
その他固定資産合計	2,786,524	-	10,304,270	-	13,090,794
固定資産合計	134,926,874	-	35,159,901	-	170,086,775
資産合計	170,621,467	5,042,226	89,527,186	△ 24,183,679	241,007,200
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	26,516,820	238,321	359,734	△ 17,992,138	9,122,737
未払費用	489,787	770	1,622,470	-	2,113,027
前受金	334,840	-	1,068,000	-	1,402,840
預り金	98,829	-	951,597	-	1,050,426
短期借入金	6,130,242	61,299	-	△ 6,191,541	-
未払法人税等	-	70,000	-	-	70,000
未払消費税等	-	-	2,129,000	-	2,129,000
流動負債合計	33,570,518	370,390	6,130,801	△ 24,183,679	15,888,030
2. 固定負債					
退職給付引当金	10,670,858	276,053	2,278,470	-	13,225,381
固定負債合計	10,670,858	276,053	2,278,470	-	13,225,381
負債合計	44,241,376	646,443	8,409,271	△ 24,183,679	29,113,411
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	-	-	11,630,250	-	11,630,250
指定正味財産合計	-	-	11,630,250	-	11,630,250
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(11,630,250)	(-)	(11,630,250)
2. 一般正味財産					
(うち特定資産への充当額)	126,380,091	4,395,783	69,487,665	-	200,263,539
(うち特定資産への充当額)	(132,140,350)	(-)	(-)	(-)	(132,140,350)
正味財産合計	126,380,091	4,395,783	81,117,915	-	211,893,789
負債及び正味財産合計	170,621,467	5,042,226	89,527,186	△ 24,183,679	241,007,200

正味財産増減計算書
平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取配当金	333,000	364,500	△ 31,500
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,311	1,758	△ 447
特定資産受取配当金	3,956,600	4,074,900	△ 118,300
受取会費			
正会員受取会費	4,600,000	4,500,000	100,000
賛助会員受取会費	14,172,500	12,960,000	1,212,500
事業収益			
競技会事業収益	139,560,308	136,957,286	2,603,022
認定登録事業収益	7,393,361	8,831,946	△ 1,438,585
講習会等事業収益	32,255,440	35,343,127	△ 3,087,687
商品売上事業収益	950,226	1,032,807	△ 82,581
受取補助金等			
受取民間助成金	4,313,359	9,390,000	△ 5,076,641
雑収益			
受取利息	681	652	29
為替差益	-	5,653	△ 5,653
雑収益	206,793	166,759	40,034
経常収益計	207,743,579	213,629,388	△ 5,885,809
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	883,222	1,050,562	△ 167,340
商品仕入高	367,200	78,194	289,006
期末商品棚卸高	△ 823,989	△ 883,222	59,233
役員報酬	13,812,192	15,609,240	△ 1,797,048
給料手当	39,900,690	36,870,103	3,030,587
退職給付費用	2,572,914	2,059,100	513,814
法定福利費	7,803,042	8,334,399	△ 531,357
福利厚生費	476,358	484,992	△ 8,634
臨時雇賃金	2,633,313	2,340,808	292,505
諸謝金	4,960,404	5,215,094	△ 254,690
外注費	65,141,951	67,630,889	△ 2,488,938
表彰費	3,000,000	3,030,000	△ 30,000
接待交際費	252,511	516,551	△ 264,040
会議費	76,691	69,608	7,083
旅費交通費	6,917,608	9,988,260	△ 3,070,652
出張手当	3,153,594	3,254,872	△ 101,278
通信運搬費	1,883,609	2,005,632	△ 122,023
減価償却費	4,989,249	5,026,689	△ 37,440
消耗品費	3,344,403	8,849,482	△ 5,505,079
賃借料	6,957,615	7,414,023	△ 456,408
事務所賃借料	6,102,479	6,168,890	△ 66,411
保険料	509,352	516,146	△ 6,794
租税公課	1,852,046	2,019,135	△ 167,089
委託費	5,251,565	4,137,804	1,113,761
支払手数料	1,443,058	1,731,071	△ 288,013
為替差損	4,043	-	4,043
雑費	35,748	7,816	27,932
事業費計	183,500,868	193,526,138	△ 10,025,270

正味財産増減計算書
平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	3,543,080	2,270,760	1,272,320
給料手当	6,470,049	5,640,832	829,217
退職給付費用	337,748	289,139	48,609
法定福利費	1,228,261	1,212,453	15,808
福利厚生費	227,515	204,580	22,935
接待交際費	474,498	885,219	△ 410,721
会議費	32,233	20,542	11,691
旅費交通費	1,892,814	1,475,771	417,043
出張手当	643,033	429,748	213,285
通信運搬費	165,563	265,896	△ 100,333
減価償却費	565,751	528,311	37,440
消耗品費	305,015	384,762	△ 79,747
賃借料	138,272	117,486	20,786
事務所賃借料	960,587	897,431	63,156
保険料	21,573	21,817	△ 244
租税公課	949,847	832,225	117,622
諸会費	529,071	536,371	△ 7,300
支払寄付金	152,400	97,167	55,233
委託費	2,866,320	2,861,958	4,362
支払手数料	369,915	376,531	△ 6,616
雑費	111,148	145,279	△ 34,131
管理費計	21,984,693	19,494,278	2,490,415
経常費用計	205,485,561	213,020,416	△ 7,534,855
評価損益等調整前当期経常増減額	2,258,018	608,972	1,649,046
特定資産評価損益等	△ 38,925,950	△ 18,218,200	△ 20,707,750
評価損益等計	△ 38,925,950	△ 18,218,200	△ 20,707,750
当期経常増減額	△ 36,667,932	△ 17,609,228	△ 19,058,704
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産減耗損			
什器備品除却損	-	1	△ 1
経常外費用計	-	1	△ 1
当期経常外増減額	-	△ 1	1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 36,667,932	△ 17,609,229	△ 19,058,703
他会計振替額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 36,667,932	△ 17,609,229	△ 19,058,703
法人税等	70,000	70,000	-
当期一般正味財産増減額	△ 36,737,932	△ 17,679,229	△ 19,058,703
一般正味財産期首残高	237,001,471	254,680,700	△ 17,679,229
一般正味財産期末残高	200,263,539	237,001,471	△ 36,737,932
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	△ 10,410,750	△ 3,744,000	△ 6,666,750
当期指定正味財産増減額	△ 10,410,750	△ 3,744,000	△ 6,666,750
指定正味財産期首残高	22,041,000	25,785,000	△ 3,744,000
指定正味財産期末残高	11,630,250	22,041,000	△ 10,410,750
III 正味財産期末残高	211,893,789	259,042,471	△ 47,148,682

正味財産増減計算書内訳表
平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック 協議会事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取配当金	-	-	-	-	-	333,000	333,000
特定資産運用益							
特定資産受取利息	82	-	-	-	-	1,229	1,311
特定資産受取配当金	3,956,600	-	-	-	-	-	3,956,600
受取会費							
正会員受取会費	460,000	-	-	-	-	4,140,000	4,600,000
賛助会員受取会費	1,417,250	-	-	-	-	12,755,250	14,172,500
事業収益							
競技会事業収益	129,760,308	-	-	-	-	9,800,000	139,560,308
認定登録事業収益	7,393,361	-	-	-	-	-	7,393,361
講習会等事業収益	32,255,440	-	-	-	-	-	32,255,440
商品売上事業収益	-	950,226	-	-	950,226	-	950,226
受取補助金等							
受取民間助成金	4,313,359	-	-	-	-	-	4,313,359
雑収益							
受取利息	343	-	-	40	40	298	681
雑収益	40,497	-	-	-	-	166,296	206,793
経常収益計	179,597,240	950,226	-	40	950,266	27,196,073	207,743,579
(2) 経常費用							
事業費							
期首商品棚卸高	-	883,222	-	-	883,222	-	883,222
商品仕入高	-	367,200	-	-	367,200	-	367,200
期末商品棚卸高	-	△ 823,989	-	-	△ 823,989	-	△ 823,989
役員報酬	13,732,260	70,579	9,353	-	79,932	-	13,812,192
給料手当	39,677,524	201,719	21,447	-	223,166	-	39,900,690
退職給付費用	2,564,113	8,801	0	-	8,801	-	2,572,914
法定福利費	7,757,884	39,874	5,284	-	45,158	-	7,803,042
福利厚生費	473,606	2,428	324	-	2,752	-	476,358
臨時雇賃金	2,633,313	-	-	-	-	-	2,633,313
諸謝金	4,960,404	-	-	-	-	-	4,960,404
外注費	65,141,951	-	-	-	-	-	65,141,951
表彰費	3,000,000	-	-	-	-	-	3,000,000
接待交際費	252,511	-	-	-	-	-	252,511
会議費	76,691	-	-	-	-	-	76,691
旅費交通費	6,904,952	11,175	1,481	-	12,656	-	6,917,608
出張手当	3,153,594	-	-	-	-	-	3,153,594
通信運搬費	1,879,275	3,951	383	-	4,334	-	1,883,609
減価償却費	4,968,453	18,360	2,436	-	20,796	-	4,989,249
消耗品費	3,342,482	1,697	224	-	1,921	-	3,344,403
賃借料	6,954,339	2,897	379	-	3,276	-	6,957,615
事務所賃借料	6,067,160	31,188	4,131	-	35,319	-	6,102,479
保険料	508,984	324	44	-	368	-	509,352
租税公課	1,852,046	-	-	-	-	-	1,852,046
委託費	5,173,374	76,059	2,132	-	78,191	-	5,251,565
支払手数料	1,441,410	1,611	37	-	1,648	-	1,443,058
為替差損	4,043	-	-	-	-	-	4,043
雑費	35,748	-	-	-	-	-	35,748
事業費計	182,556,117	897,096	47,655	-	944,751	-	183,500,868

正味財産増減計算書内訳表

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計		
管理費							
役員報酬	-	-	-	-	-	3,543,080	3,543,080
給料手当	-	-	-	-	-	6,470,049	6,470,049
退職給付費用	-	-	-	-	-	337,748	337,748
法定福利費	-	-	-	-	-	1,228,261	1,228,261
福利厚生費	-	-	-	-	-	227,515	227,515
接待交際費	-	-	-	-	-	474,498	474,498
会議費	-	-	-	-	-	32,233	32,233
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,892,814	1,892,814
出張手当	-	-	-	-	-	643,033	643,033
通信運搬費	-	-	-	-	-	165,563	165,563
減価償却費	-	-	-	-	-	565,751	565,751
消耗品費	-	-	-	-	-	305,015	305,015
賃借料	-	-	-	-	-	138,272	138,272
事務所賃借料	-	-	-	-	-	960,587	960,587
保険料	-	-	-	-	-	21,573	21,573
租税公課	-	-	-	-	-	949,847	949,847
諸会費	-	-	-	-	-	529,071	529,071
支払寄付金	-	-	-	-	-	152,400	152,400
委託費	-	-	-	-	-	2,866,320	2,866,320
支払手数料	-	-	-	-	-	369,915	369,915
雑費	-	-	-	-	-	111,148	111,148
管理費計	-	-	-	-	-	21,984,693	21,984,693
経常費用計	182,556,117	897,096	47,655	-	944,751	21,984,693	205,485,561
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,958,877	53,130	△ 47,655	40	5,515	5,211,380	2,258,018
特定資産評価損益等	△ 38,925,950	-	-	-	-	-	△ 38,925,950
評価損益等計	△ 38,925,950	-	-	-	-	-	△ 38,925,950
当期経常増減額	△ 41,884,827	53,130	△ 47,655	40	5,515	5,211,380	△ 36,667,932
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 41,884,827	53,130	△ 47,655	40	5,515	5,211,380	△ 36,667,932
他会計振替額	-	-	-	-	0	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 41,884,827	53,130	△ 47,655	40	5,515	5,211,380	△ 36,667,932
法人税等	-	70,000	-	-	70,000	-	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 41,884,827	△ 16,870	△ 47,655	40	△ 64,485	5,211,380	△ 36,737,932
一般正味財産期首残高	168,264,918	8,502,311	△ 4,046,850	4,807	4,460,268	64,276,285	237,001,471
一般正味財産期末残高	126,380,091	8,485,441	△ 4,094,505	4,847	4,395,783	69,487,665	200,263,539
II 指定正味財産増減の部							
基本財産評価益	-	-	-	-	-	△ 10,410,750	△ 10,410,750
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	△ 10,410,750	△ 10,410,750
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	22,041,000	22,041,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	11,630,250	11,630,250
III 正味財産期末残高	126,380,091	8,485,441	△ 4,094,505	4,847	4,395,783	81,117,915	211,893,789

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	22,041,000	-	10,410,750	11,630,250
小 計	22,041,000	-	10,410,750	11,630,250
特定資産				
退職給付引当資産	18,709,763	2,388,662	7,873,044	13,225,381
大会運営積立資産	162,566,300	-	38,925,950	123,640,350
エアロビックフロア取得資産	8,400,000	100,000	-	8,500,000
小 計	189,676,063	2,488,662	46,798,994	145,365,731
合 計	211,717,063	2,488,662	57,209,744	156,995,981

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する金額)
基本財産				
投資有価証券	11,630,250	(11,630,250)	(-)	(-)
小 計	11,630,250	(11,630,250)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	13,225,381	(-)	(-)	(13,225,381)
大会運営積立資産	123,640,350	(-)	(123,640,350)	(-)
エアロビックフロア取得資産	8,500,000	(-)	(8,500,000)	(-)
小 計	145,365,731	(-)	(132,140,350)	(13,225,381)
合 計	156,995,981	(11,630,250)	(132,140,350)	(13,225,381)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	12,134,000	12,133,995	5
ソフトウェア	27,983,600	17,799,433	10,184,167
合 計	40,566,132	30,381,958	10,184,174

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
鈴木道雄記念財団 助成事業	公益財団法人 鈴木道雄記念財団	-	2,000,000	1,564,359	435,641	一般正味財産
スポーツ振興 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	1,477,000	1,477,000	-	一般正味財産
スポーツ学等研究 助成金	公益財団法人ミスノ スポーツ振興財団	-	1,000,000	1,000,000	-	一般正味財産
スポーツイベント 開催助成金	一般社団法人さいたま スポーツコミッション	-	272,000	272,000	-	一般正味財産
合 計		-	4,749,000	4,313,359	435,641	

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。
なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

7. 重要な後発事象

(1) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、予定されていたスズキワールドカップ2020をはじめ数多くの大会や事業が中止もしくは延期を余儀なくされている。

(2) 新型コロナウイルスの影響は、今後の当連盟の財産及び損益の状況に重要な影響を与える可能性がある。
収束時期の見通しが立たない状況であるため、影響額については現時点で合理的に算定することは困難である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,709,763	2,388,662	7,873,044	-	13,225,381

財 産 目 録
令和 2年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	527,452	
		普通預金			
		みずほ銀行祐天寺支店	同上	41,514,165	
		三菱東京UFJ銀行大井支店	同上	340,007	
		ゆうちょ銀行品川支店	同上	299,026	
		定期預金			
		みずほ銀行祐天寺支店	法人会計・運転資金として	20,000,000	
		みずほ銀行祐天寺支店	役職員退職給付用財産の一部として	8,337	
			(現金預金計)	62,688,987	
		未収入金	(独行)日本スポーツ振興センター	公益目的事業・助成金未収分として	1,477,000
	ベリトランス㈱		収益事業・物販売上未収分として	36,180	
	関西ジョイフルホテル他		公益目的事業・キャッシュバックとして	9,888	
		(未収入金計)	1,523,068		
	商品	採点規則2017-2020 277冊*@878.44	収益事業・販売用商品として	243,328	
		新エアロビック技能検定ガイド 308枚*@410.4	同上	126,403	
		エアロビック指導教本 107枚*@722	同上	77,254	
		スポーツエアロビック規程曲集 79枚*@882	同上	69,678	
		JAFエンブレム 20枚*@3,300	同上	66,000	
		Jrエアロビック技術教程ガイド 90冊*@670	同上	60,300	
		キッズJr指導ガイドブック 76冊*@610	同上	46,360	
演技採点事例集 62枚*@828.49		同上	51,366		
Jrエアロビック技術教程DVD 92枚*@500		同上	46,000		
キッズJr指導ガイドDVD 200枚*@152		同上	30,400		
キッズJr指導ガイドDVD 18枚*@383.33		同上	6,900		
		(商品計)	823,989		
貯蔵品	技能検定会バッジ他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッジ等として	1,028,513		
	切手・レターバック他	法人運営管理目的分として	96,034		
	(貯蔵品計)	1,124,547			
前払費用	住友不動産エスフォルタ㈱他	公益目的事業・大会会場費他として	1,511,770		
	市川成子(事務所賃貸人)他	法人会計・事務所家賃他前払分として	988,351		
	(前払費用計)	2,500,121			
立替金	Azerbaijan Gymnastics Federation他	公益目的事業・FIG世界選手権大会宿泊費他立替分として	2,259,713		
流動資産合計				70,920,425	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	株式 スズキ	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	11,630,250
		特定資産	退職給付引当資産	定期積金 みずほ銀行祐天寺支店 定期預金 三菱東京UFJ銀行大井支店	役職員退職給付引当金見合の引当資産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当
	大会運営積立資産		投資有価証券(株式) スズキ トヨタ自動車	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	123,640,350 43,678,050 79,962,300
	エアロビックフロア取得資産		普通預金 みずほ銀行祐天寺支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	8,500,000 8,500,000
		(特定資産計)	145,365,731		

財 産 目 録
令和 2年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的として保有している	2	
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	5	
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的として保有している	10,000	
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	10,184,167	
	保証金	市川成子(事務所保証金) 国際体操連盟	運営管理目的の財源として保有する財産 ワールドカップ開催保証金	2,896,620 2,667,600 229,020	
(その他固定資産計)				13,090,794	
固定資産合計				170,086,775	
資産合計				241,007,200	
(流動負債)	未払金	㈱NHK出版他	公益目的事業に関する未払分として	8,756,166	
		ベリトランス㈱他	収益事業等に関する未払分として	6,837	
		㈱イーダブリュエムジャパン他	運営管理業務に関する未払分として	359,734	
	(未払金計)				9,122,737
	未払費用	講師他	公益目的事業に関する未払分として	439,080	
		品川年金事務所他	運営管理業務に関する未払分として	1,673,947	
(未払費用計)				2,113,027	
前受金	個人賛助会員他	法人会計・令和2年度会費他前受分として	1,402,840		
(前受金計)				1,402,840	
預り金	品川年金事務所他	社会保険料他預り分として	813,486		
	品川税務署	源泉徴収税預り分として	236,940		
(預り金計)				1,050,426	
未払法人税等	品川都税事務所	未払住民税として	70,000		
未払消費税	品川税務署	未払消費税として	2,129,000		
流動負債合計				15,888,030	
(固定負債)	退職給付引当金	役員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する 役員員の退職給付金として	13,225,381	
固定負債合計				13,225,381	
負債合計				29,113,411	
正味財産				211,893,789	

Ⅲ. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 遠藤 利明 殿

令和2年5月15日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 豊田 泰輔



公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂



私たちは、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

3 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、新型コロナウイルスの感染拡大により、翌事業年度以降の財産及び損益の状況に重要な影響を与える可能性があります。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではありません。

以上